

令和 8 年 度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P14

【 対象となる職員
議会事務局 】

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	110,058
・ 2節 給料 一般職	46,648
一般職職員 11人	
・ 3節 職員手当等	45,347
扶養手当	1,368
地域手当	7,714
通勤手当	1,394
超過勤務手当	5,810
管理職手当	3,408
期末勤勉手当	22,903
住居手当	1,906
管理職員特別勤務手当	54
児童手当	790
・ 4節 共済費	18,063
市町村職員共済組合負担金	18,063

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費	【	職員課	】
-------------	---	-----	---

令和7年度該当ページ:P15

【 対象となる職員 】
議会事務局

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		11,899
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	7,350
	会計年度事務補助職員 4人	
・ 3節 職員手当等		2,850
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		1,027
	市町村職員共済組合負担金	392
	社会保険料	590
	雇用保険料	45
・ 9節 旅費		672
	費用弁償	

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和7年度該当ページ:P11～P12

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
309,433				309,433
< 予算内訳 >				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
ハラスメント相談専門員報酬 2人				100
ハラスメント調査・審査会委員報酬 3人				720
3節 議員期末手当				69,525
4節 市議会議員共済会負担金				37,479
8節 弁護士相談謝礼				1,320
政策法務に係る弁護士等相談謝礼等報償費				843
9節 常任委員会行政視察費用弁償				2,080
姉妹都市親善訪問(萩市等)				869
議長公務等費用弁償				294
10節 議会交際費				850
11節 消耗品費				3,004
燃料費				182
来客対応等食糧費				100
印刷製本費				25
被服費				281
議場机修繕料				143
議場椅子入替修繕料				19,780
備品修繕料				73
車両修繕料				60
12節 電信料				199
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				425
14節 タブレット端末レンタル料				2,800
ICT会議システムソフト等使用料				672
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588
神奈川県市議会議長会等負担金				207
政務活動費				15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和7年度該当ページ:P13

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,476				26,476
<予算内訳>				
8節 かまくら議会だより音声版作成等謝礼				240
11節 印刷製本費				4,993
13節 かまくら議会だより配布業務委託料				3,168
本会議会議録作成業務委託料				1,815
常任委員会等会議録作成業務委託料				3,300
会議録検索システムデータ作成業務委託料				660
本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料				1,784
14節 本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料				10,320
会議録検索システム等使用料				196

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎暮らしの共創 ○芸術文化

式典等事業

【秘書課】

令和7年度該当ページ:P19

【事業の目的】
対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【事業の内容】
・ 市政功労者表彰、顕徳会新会員表彰及び市民栄誉表彰に係る選定並びに名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,240				2,240
<予算内訳>				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬 10人				102
8節 市政功労者表彰記念品				858
名誉市民章				605
市民栄誉表彰記念品等				233
11節 消耗品費				260
食糧費				160
12節 筆耕翻訳料				22

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○人事

給与等管理事務

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P21

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,113	172			19,941

<予算内訳>

1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人	204
8節	視察謝礼	49
9節	会計年度任用職員費用弁償	2,872
	普通旅費	16,637
11節	消耗品費	50
	印刷製本費	201
14節	タクシー使用料	100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○人事

人事管理事務

職員課

令和7年度該当ページ:P22

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
95,224			32	95,192
＜予算内訳＞				
1節 不当要求行為等防止対策専門員報酬 1人				150
職員審査委員会委員報酬 5人				156
8節 職員資格取得奨励金報償費				500
人財育成アドバイザー報償費 1人				48
11節 消耗品費				1,373
印刷製本費				726
12節 電信料				129
採用試験情報掲載料				770
人事給与システム利用料				4,746
人財マネジメントシステム利用料				8,385
採用試験録画面接システム利用料				330
採用管理システム利用料				825
13節 採用試験業務委託料				2,772
人事給与システム保守業務委託料				7,538
人財マネジメントシステム活用支援委託料				50,006
人事給与システム子ども子育て支援金対応業務委託料				8,657
財務会計システム職員給与登録機能改修業務委託料				2,717
14節 人事給与システム機器等賃借料				3,106
システムタイムレコーダー等賃借料				2,180
19節 採用説明会出展参加負担金				110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○人事

職員研修事務

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P23

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施する。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,146	2		5,338	21,806
<予算内訳>				
8節 各種研修報償費				9,181
9節 会計年度任用職員等費用弁償				137
研修旅費				9,968
11節 消耗品費				199
14節 研修会場使用料				43
19節 派遣研修等負担金				5,053
安全運転セミナー負担金				545
資格取得負担金				1,600
通信教育研修費助成金				240
自己開発研修費助成金				120
自主グループ研修費助成金				60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○人事

職員厚生事務

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P24

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,194			764	79,430
＜予算内訳＞				
1節 産業医報酬 4人				7,143
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				4,761
8節 健康管理講習等講師謝礼				347
9節 定期健康診断費用弁償				721
普通旅費				1,004
11節 消耗品費				448
被服費				11,279
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				280
職場復帰訓練傷害保険料				164
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料				9,511
被服等廃棄処分委託料				88
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				16,963
消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				2,368
深夜業務職員定期健康診断委託料				1,771
雇入時健康診断委託料				649
特殊健康診断委託料				116
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				784
ストレスチェック業務委託料				1,354
破傷風ワクチン接種委託料				577
19節 総合健康診断負担金				7,500
衛生管理者受験講習会等負担金				1,606
鎌倉市役所職員厚生会補助金				10,560

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○人事

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

令和7年度該当ページ:P20

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,970				1,970

<予算内訳>

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	450
	公益通報相談専門員報酬 1人	150
	ハラスメント相談専門員報酬 4人	1,200
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 1人	50
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	34
11節	消耗品費	67
14節	会議室使用料	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P16

【 対象となる職員 】

市長・副市長

政策部

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・市民安全課(安全安心担当)・

腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

文化観光部のうち文化課・国際交流課・産業課(ふるさと寄附金担当)

都市政策部都市政策課

都市調整部のうち都市景観課(歴史まちづくり推進担当)・公共施設課(再編担当)・庁舎整備課・

管財課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	2,275,758
・ 2節 給料 特別職 3人	31,068
一般職	789,692
一般職職員 188人	
短時間勤務職員 9人	
・ 3節 職員手当等	1,129,034
扶養手当	15,546
地域手当	128,930
通勤手当	24,518
超過勤務手当	90,083
休日給	2,105
管理職手当	41,084
期末勤勉手当	384,170
住居手当	30,270
退職手当	399,832
管理職員特別勤務手当	1,506
児童手当	10,940
災害派遣手当	50
・ 4節 共済費	325,964
市町村職員共済組合負担金	307,647
地方公務員災害補償基金負担金	13,750
社会保険料	4,002
雇用保険料	565

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

令和7年度該当ページ:P17

【 対象となる職員 】

政策部のうち成長戦略課・企画課・デジタル戦略課・広報課・市民相談課
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・市民安全課・腰越支所・深沢支所・大船支所
玉縄支所
文化観光部のうち文化課・産業課
環境部環境センター
都市調整部のうち都市景観課・管財課
会計課
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		479,107
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	291,452
	会計年度事務補助職員 165人	
	広報紙等編集職員 4人	
	アートディレクター 1人	
	ウェブプランナー 2人	
	建築等紛争相談員 1人	
	フロアー相談員 5人	
	相談窓口特別支援員 1人	
	女性相談支援員 3人	
	統括女性相談支援員 2人	
	男女共同参画専門相談員 1人	
	行政不服審査等専門員 2人	
	会計年度障害者事務補助職員 20人	
	職員保健指導員 1人	
	職員栄養指導員 1人	
	職員心理相談員 2人	
	防災業務職員 4人	
	安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人	
	会計年度自動車運転員 1人	
・ 3節 職員手当等	期末勤勉手当	106,924
・ 4節 共済費		52,351
	市町村職員共済組合負担金	17,555
	社会保険料	26,382
	労働災害保険料	5,128
	雇用保険料	3,286
・ 9節 旅費	費用弁償	28,380

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

秘書事務

【 秘書課・成長戦略課 】

令和7年度該当ページ:P18

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,803			1	6,802

<予算内訳>

8節	来賓贈呈用記念品購入費	1,158
	市長賞副賞カップ購入費	431
10節	市・市長交際費	1,090
	副市長交際費	120
11節	消耗品費	491
	諸会議食糧費	70
	印刷製本費	37
12節	手数料	14
	筆耕翻訳料	187
14節	自動車使用料	1,584
	海外通信用Wi-Fiルーター賃借料	74
	視察先施設入場料	12
19節	全国市長会負担金	705
	神奈川県市長会負担金	595
	全国青年市長会等負担金	235

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

契約事務 【 契約検査課 】

令和7年度該当ページ:P25

【 事業の目的 】
対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,064			1	12,063

<予算内訳>				
11節	消耗品費			213
12節	フリマアプリ出品等手数料			50
13節	電子契約サービス提供業務委託料			1
14節	契約管理システム機器等賃借料			3,176
	工事・業務実績情報データベース利用料			20
19節	電子入札共同システム推進費等負担金			8,604

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

検査事務

【 契約検査課 】

令和7年度該当ページ:P26

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
225				225

<予算内訳>

11節 追録・文具等消耗品費	206
印刷製本費	11
14節 建設副産物情報交換システム使用料	8

◎暮らしの共創 ○歴史

【中央図書館】

令和7年度該当ページ:P27

効果 歴史的資料の活用を図る。

【事業費】 (単位:千円)

＜予算内訳＞

80

42

74

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○広報

広報事業

【 広報課 】

令和7年度該当ページ:P29

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,957	268		11,020	60,669
<予算内訳>				
1節 広報戦略ディレクター 1人				2,160
8節 声の広報かまくら作製等謝礼				1,024
11節 消耗品費				366
広報板修繕料				300
備品修繕料				1
12節 電信料				60
13節 広報紙製作業務委託料				23,635
12ページ 79,900部 12回				
広報紙配布業務委託料 12ページ 12回				20,086
広報板ポスター巡回管理業務委託料				1,275
市政番組放送業務委託料(J:COM湘南・神奈川)				4,983
市政番組放送業務委託料(鎌倉エフエム)				6,653
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,666
広報板撤去等業務委託料				99
戦略的広報業務委託料				800
暮らしのガイドブック点訳業務委託				95
ホームページ改修業務委託料				2,035
14節 神奈川新聞記事複写使用料				953
朝日新聞等記事複写使用料				692
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				263
ソフトウェア使用料				1,584
LINEツール使用料				1,056
18節 ビデオカメラ、SDカード及びマイク購入費				171

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○広聴

広聴事業

【 市民相談課 】

令和7年度該当ページ:P28

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用したアンケートのほか、随時、ニーズを聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 市民活動グループとの市長カフェ、ふらっとミーティング、小学生とのこどもみらいミーティング、高校生等との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
95				95
<予算内訳>				
8節 グラフィックレコーディング(こどもみらいミーティング用)謝礼				15
11節 消耗品費				40
14節 会場使用料(ふらっとミーティング用)				40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

相談事業

【 市民相談課 】

令和7年度該当ページ:P30

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を行う。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を行う。
- ・市民の意見・要望・提言等を市政運営に生かすことができるように担当課と連絡・調整等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,579			500	7,079
<予算内訳>				
8節 特別相談相談員等報償費				6,896
法律相談	130回			
法律相談(夜間)	20回			
税務相談	23回			
司法書士相談	18回			
11節 消耗品費				100
印刷製本費				28
19節 つながる鎌倉エール事業協働コース負担金				500
神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

建築等紛争調整事業

【

市民相談課

】

令和7年度該当ページ:P31

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127				127

<予算内訳>

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬	7人	124
11節 消耗品費		3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

情報公開・個人情報保護事業

【

総務課

】

令和7年度該当ページ:P32

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,299			1,000	2,299

<予算内訳>

1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 10人	1,968
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人	312
8節	情報公開制度研修講師・審査会口頭意見陳述者用手話通訳者謝礼	108
9節	情報公開等委員旅費	7
11節	消耗品費	67
12節	審議会等会議録テープ反訳料	759
14節	生涯学習センター利用料	18
23節	過誤納返還金	60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

文書管理事務

【 総務課 】

令和7年度該当ページ:P33～P34

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ファイリングに係るルールの運用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
246,687	143		630	245,914
<予算内訳>				
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 消耗品費				18,123
維持修繕料				400
備品修繕料				150
12節 庁内郵便料				116,959
庁内運搬料				861
13節 後納郵便料金処理ソフト・パソコン保守業務委託料				172
後納郵便料金処理ソフト・パソコン設置業務委託料				1,078
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				275
文書印刷等業務委託料				18,282
高速デジタル印刷機保守業務委託料				4,264
廃棄文書溶解処理業務委託料				251
庁内印刷用委託料(総務課一括要求)				3,322
行政文書保管等業務委託料				13,114
くるみ製本機保守業務委託料				436
統合内部事務システム保守料				26,490
14節 文書管理システムスキャナー賃借料				2,340
高速デジタル印刷機賃借料				3,109
電子複写機賃借料				8,079
簡易印刷機賃借料				410
コンピュータ裁断機賃借料				676
郵便料金計器賃借料				1,162
統合内部システムクラウド利用料等				26,679
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

法制事務

【 総務課 】

令和7年度該当ページ:P35

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,378				12,378

<予算内訳>

1節	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人	84
8節	法律相談等弁護士報償費	3,190
	訴訟代理人等報償費	4,785
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費	256
12節	判例検索サービス利用等手数料	580
13節	例規管理システム等業務委託料	3,476
19節	湘南都市法制事務研究会負担金	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎計画推進体制 ○財務

財政事務

【 財政課 】

令和7年度該当ページ:P36, P38～39

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。
- ・ 財政調整基金を管理し、基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,435			50,036	2,399

<予算内訳>

11節	財務用追録等消耗品費	300
12節	公会計システム利用手数料	832
	起債管理システム等手数料	422
13節	財務書類作成支援業務委託料	847
25節	財政調整基金利子積立金	50,034

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計事務

会計課

令和7年度該当ページ:P37

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続を円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払について、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
111,778			2	111,776
<予算内訳>				
11節 消耗品費				337
印刷製本費				303
備品修繕料				100
12節 電信料				660
口座データ伝送手数料				2,728
口座振替手数料				5,675
郵便振替手数料				580
ペイジー口座振替受付サービス等手数料				1,030
口座振込手数料				29,458
公金収納事務(市県民税特別徴収)にかかる金融機関手数料				10,472
決済手数料等				2,466
POSレジ等保守業務手数料				1,159
有価証券・貨紙幣類運送保険料				53
13節 銀行派出所業務委託料				7,456
年末調整支援システム保守業務委託料				101
コンビニ等公金収納代行業務委託料				36,644
WEB口座振替受付サービス導入業務委託				9,108
口座振替業務受付サービス処理業務委託料				463
口座振替システム運用業務委託料				2,041
18節 デジタル複合機購入費				800
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				134
22節 過少収納時補填金				10

財産管理事務

【 管財課 】

令和7年度該当ページ:P38～P39

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
418,854	136,805	207,400	68,324	6,325
<予算内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				200
光熱水費				1,349
維持修繕料				5,000
12節 電信料				187
公有財産オークションシステム手数料				2,580
旧材木座保育園消防点検等手数料				161
建物総合損害共済等保険料				5,112
13節 地価変動率予測意見書作成業務委託料				220
市有地管理業務委託料				40,000
扇湖山荘機械警備委託料				537
表示登記事務等業務委託料				5,500
不動産鑑定業務委託料				500
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				473
旧材木座保育園機械警備業務委託料				119
旧長谷子ども会館機械警備業務委託料				90
岡本用地変位観測測量等業務委託料				374
野村総研跡地機械警備業務委託料				502
野村総研跡地巡回等業務委託料				2,033
扇湖山荘清掃等業務委託料				303
低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託料				220
14節 城廻市有地擁壁補強工事に係る土地賃借料				674
15節 城廻市有地擁壁補強工事費				350,530
19節 神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金				10
つながる鎌倉エール事業協働コース負担金				500
22節 市民総合保険等賠償金				300
25節 公共公益施設整備基金利子積立金				1,092

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎計画推進体制 ○ファシリティマネジメント

庁舎管理事務

【 管財課 】

令和7年度該当ページ:P40～41

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
286,829			43,179	243,650

<予算内訳>

11節	消耗品費	3,074
	燃料費	119
	光熱水費	55,740
	各所修繕・その他突発修繕料	12,355
	議場床絨毯貼替修繕料	9,107
	本庁舎昇降機修繕料	3,328
	集塵庫鋼製ドア改修修繕料	1,829
	鎌倉市役所掲示板修繕料	1,381
12節	電信料	15,224
	自家用発電機定期点検手数料	1,441
	昇降機保守点検手数料	1,426
	電話交換設備等保守点検手数料	2,119
	自家用電気工作物定期点検手数料	1,843
	消防用設備保守点検等手数料	2,146
13節	本庁舎総合管理業務委託料	48,706
	本庁舎保守警備業務委託料	33,498
	市議会増築棟空調設備保守業務委託料	224
	自動ドア保守点検業務委託料	220
	電話交換業務委託料	26,473
	本庁舎熱源保守業務委託料	1,760
	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料	485
	本庁舎敷地内植栽維持管理業務委託料	2,598
	本庁舎産業廃棄物処理委託料	515
	コールセンター運營業務委託料	54,507
14節	鎌倉水道営業所賃借料	1,408
	会議室使用料	1,828
	通話録音装置賃借料	2,626
	放送受信料等	328
19節	鎌倉水道営業所維持管理等負担金	521

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

車両管理事務

【 管財課 】

令和7年度該当ページ:P42～P43

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,479			3,321	17,158
<予算内訳>				
11節 消耗品費				385
燃料費				4,516
印刷製本費				41
備品修繕料				10
車両修繕料				4,677
12節 廃車登録代行等手数料				461
自動車保険料				3,498
自動車損害賠償責任保険				
自動車	57台			
原動機付自転車	7台			
任意保険				
自動車	124台			
自動車(リース)	15台			
原動機付自転車	40台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人 無制限・対物 無制限			
原動機付自転車	対人 無制限・対物 無制限			
13節 車両管理業務委託料				3,084
14節 駐車場及び有料道路通行料				1,150
自動車借上料				400
マイクロバス借上料				779
乗用自動車賃借料				588
軽貨物自動車賃借料				353
19節 安全運転管理者会等負担金				409
27節 自動車重量税				128
共用車保有状況(令和7年12月10日現在)				
ワゴン車	3台			
乗用自動車(電気)	1台			
貨物自動車	1台			
マイクロバス	1台			
軽自動車	51台			
合計	57台			
原動機付自転車	5台			

◎計画推進体制 ○市政基本運営

1

1

【事業費】

(単位:千円)

＜予算内訳＞

425

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【

管財課

】

令和7年度該当ページ:P45

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
183,300				183,300

<予算内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

183,300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

令和7年度該当ページ:P46

【 事業の目的 】
対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】
・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,594			200	7,394
<予算内訳>				
11節 庁用共通物品購入消耗品費				7,302
賞状等印刷製本費				42
庁内共通備品修繕料				50
13節 廃棄物品処理業務委託料				200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎暮らしの共創 ○歴史

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和7年度該当ページ:P56

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・ 世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・ 市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
409				409

< 予算内訳 >

8節	専門家意見聴取謝礼	20
9節	会計年度任用職員費用弁償	30
11節	啓発事業等消耗品費	60
	文化財保護ポスター事業印刷製本費	122
13節	文化財保護ポスター事業展示用額装委託料	8
	文化財保護ポスター事業展示用キャプション制作委託料	6
14節	ソフトウェア使用料	163

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎暮らしの共創 ○歴史

日本遺産事業	【 観光課 】
--------	---------

令和7年度該当ページ:P57

【 事業の目的 】
対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】
・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,780				13,780

<予算内訳>	
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金	13,780

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎暮らしの共創 ○歴史

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【都市景観課】

令和7年度該当ページ:P58

【事業の目的】
対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【事業の内容】
・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【事業費】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,754	3,960		3	791
＜予算内訳＞				
1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 17人			470
8節	歴史的風致維持向上計画(第2期計画)研修会講師謝礼			100
11節	印刷製本費			66
13節	歴史的風致形成建造物標識製作設置等業務委託料			108
	街なみ環境整備事業に係る費用便益分析調査業務委託料			3,960
19節	歴史的景観都市協議会負担金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎まちの共創 ○都市空間

まちづくり推進事業

【 都市政策課 】

令和7年度該当ページ:P47

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,278			72	1,206

<予算内訳>

1節	まちづくり審議会委員報酬 10人	510
	開発事業公聴会委員報酬 3人	64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費	68
	まちづくりコンサルタント派遣報償費	120
	都市政策専門員報償費	68
11節	消耗品費	198
	印刷製本費	18
14節	ソフトウェア使用料等	157
19節	まちづくり市民団体活動費助成金	75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎まちの共創 ○都市拠点

庁舎等整備事業

【 庁舎整備課 】

令和7年度該当ページ:P55

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた庁舎等を整備するため。

効果 庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 深沢の新庁舎等及び市庁舎現在地の本庁舎等の整備に向けた取組を進める。
- ・ 本庁舎整備基金を管理し、基金の積立てを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
800,226			30,039	770,187

<予算内訳>

8節	庁舎等整備に係る謝礼	781
11節	消耗品費	303
	印刷製本費	307
13節	新庁舎等基本設計及びDX支援業務受注者選定支援等業務委託料	19,602
	新庁舎等基本設計及びDX支援業務委託料	147,917
	深沢まちづくり特設ホームページ運営業務委託料(庁舎等整備事業分)	220
	周知イベント時保育業務委託料	601
14節	会場使用料	456
25節	本庁舎整備基金新規積立金	600,000
	本庁舎整備基金利子積立金	30,039

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎計画推進体制 ○財務

ふるさと寄附金推進事業

【 産業課 】

令和7年度該当ページ:P49

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,505,868			1,505,868	

< 予算内訳 >

9節	費用弁償	22
	普通旅費	533
11節	消耗品費	1,836
12節	運搬料	270
	広告料	12,430
	クレジット決済等手数料	6,178
13節	ふるさと寄附金支援業務委託料	302,857
	ふるさと寄附金運用代行業務委託料	1,175,602
	ふるさと寄附金宣伝業務委託料	3,300
14節	イベント出展賃借料	2,750
23節	寄附償還金	90

寄附見込額 3,300,000千円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎計画推進体制 ○行政経営

企画総合計画事業

【 企画課 】

令和7年度該当ページ:P48,P50～51

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 鎌倉ビジョン2034に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ビジョン2034及び鎌倉ミライ共創プラン2030の進行管理を行う。
- ・ SDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図る。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。
- ・ 政策形成過程を可視化する幅広い市民等との合意形成プラットフォームを運用する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,986			13	7,973
<予算内訳>				
11節 消耗品費				117
鎌倉ビジョン2034計画書印刷費				798
鎌倉ビジョン2034計画書概要版印刷費				145
13節 SDGsつながりポイント運用委託料				2,800
市民参加型共創プラットフォーム運用等業務委託料				3,986
19節 (一財)地域活性化センター会費				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎計画推進体制 ○行政経営

行政経営事業

【 行政マネジメント課・成長戦略課 】

令和7年度該当ページ:P52～P53

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営し、最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政経営の適正化を図る。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や業務等の改善を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,272				7,272

<予算内訳>

8節	アドバイザー等謝礼	230
11節	消耗品費	300
13節	地域ブランド戦略に係る調査等業務委託料	742
18節	執務環境改善什器等購入費	6,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎計画推進体制 ○ファシリティマネジメント

公共施設再編事業

【 公共施設課 】

令和7年度該当ページ:P54

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の見直し、進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公的不動産(扇湖山荘、梶原四丁目)の利活用に向けた取組みを行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用及び更新準備を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,900				64,900

< 予算内訳 >

1節	鎌倉市公共施設再編計画策定委員会 委員報酬 6人	248
8節	公共施設再編に係る謝礼	51
11節	消耗品費	14
	印刷製本費	170
13節	公共施設再編計画見直し支援業務委託料	26,400
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料	32,263
	公共施設マネジメントシステム導入業務委託料	4,433
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
◎横断的施策 ○防災

防災運営事業

総合防災課

令和7年度該当ページ:P59

事業の目的
対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

事業の内容
・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

事業費 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,897				2,897

< 予算内訳 >

1節	鎌倉市防災会議委員報酬 9人	270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人	36
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼	120
11節	消耗品費	184
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料	267
	総合防災訓練会場設営業務委託料	868
	井戸水水質検査業務委託料	726
	産業廃棄物収集運搬・処理業務委託料	418
19節	三浦半島地区広域災害対策推進協議会負担金	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎横断的施策 ○防災

災害時広報事業

【 総合防災課 】

令和7年度該当ページ:P60

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,084				27,084

<予算内訳>

8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼	184
11節	光熱水費	1,397
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料	4,180
	防災行政用無線屋外子局修繕料	4,881
	災害対応設備維持修繕料	1,000
	防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料	149
	防災行政用無線インバータ修繕料	638
12節	電信料	1,373
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料	1,782
	防災行政用無線等保守点検業務委託料	6,290
	公衆無線LANシステム運用保守業務委託料	3,243
19節	防災行政用無線電波利用料負担金	50
	災害緊急情報鎌倉エフエム負担金	1,917

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎横断的施策 ○防災

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

令和7年度該当ページ:P61

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,635				6,635

<予算内訳>

11節	消耗品費	630
	被服費	162
12節	電信料	753
	MCA無線再免許申請手続手数料	31
13節	MCA無線保守点検業務委託料	1,285
14節	MCA無線利用料	2,277
	災害活動用緊急車賃借料	412
19節	神奈川県防災行政通信網運用保守等負担金	1,085

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎横断的施策 ○防災

避難対策推進事業

【 総合防災課・福祉政策課 】

令和7年度該当ページ:P62,132

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難路等を整備するとともに、防災意識の啓発を図る。
- ・ 福祉専門職等の協力を得て、避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,773	4,043			57,730
<予算内訳>				
8節 個別避難計画策定謝礼				2,100
11節 災害備蓄品等消耗品費				14,942
印刷製本費				1,049
広域避難場所等標識修繕料				5,000
緊急対応維持修繕料				1,000
緊急対応備品修繕料				1,000
トイレトレーラー車両修繕料				614
12節 トイレトレーラー自賠責保険料				6
13節 避難誘導対策事業委託料				8,217
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				222
避難行動要支援者支援システム保守業務委託料				655
災害備蓄用毛布再梱包業務委託料				770
防災情報等管理更新業務委託料				4,510
地域防災計画改定業務委託料				10,000
備蓄倉庫入替業務委託料				209
避難所可視化システム委託料				195
飲料水兼用耐震性貯水槽点検清掃委託料				1,100
16節 土のう用洗砂原材料費				16
18節 備蓄倉庫購入費				10,151
27節 トイレトレーラー自動車重量税				17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
◎横断的施策 ○防災

防災活動事業

【

総合防災課

】

令和7年度該当ページ:P63

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,854				14,854

<予算内訳>

11節	消耗品費	3,526
12節	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	172
13節	街頭消火器引取業務委託料	156
19節	自主防災組織活動育成費補助金	10,000
	自主防災組織活動育成費補助金(防災士資格取得補助)	600
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎横断的施策 ○防災

危機管理推進事業

【 総合防災課 】

令和7年度該当ページ:P64

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,214				4,214

<予算内訳>

1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬 14人	140
	防災・危機管理アドバイザー報酬 2人	60
11節	文具類等消耗品費	500
	災害従事職員対応備蓄消耗品費	2,088
13節	図上訓練業務委託料	1,265
	放射線測定器点検業務委託	161

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

令和7年度該当ページ:P65～P66

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

- 【 事業の内容 】
- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
 - ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
 - ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
 - ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
731,128	97,815			633,313
<予算内訳>				
11節 消耗品費				14,181
OA機器等維持修繕料				1,046
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				119,419
バックアップメディア保管手数料				497
遠隔地バックアップシステム利用手数料				264
市民向け汎用予約サービス利用料				1,848
地図情報システム利用手数料				7,922
緊急用チャットツール利用料				1,822
スマートフォン電子申請決済システム利用料				4,752
スマートフォン電子申請決済システム決済手数料				324
議事録作成ツール等利用料				990
相談業務支援ツール利用料				2,112
電子申請システム利用料				1,361
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				38,412
インターネット活用事業業務委託料				245
神奈川情報セキュリティクラウド運用業務委託料				29,207
磁気媒体破砕処理業務委託料				159
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				10,095
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				9,468
ネットワーク及びシステム臨時対応業務委託料				3,000
ガバメントクラウド接続作業(庁内側)業務委託料				3,245
行政施設ネットワーク回線切替業務委託料				5,819
ADユーザアカウント修正対応業務委託料				17,523
ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料				6,600
リモート保守回線環境構築業務委託料(住基等ベンダ分)				2,633
リモート保守回線環境構築業務委託料(庁内NWベンダ分)				5,841
ガバメントクラウド環境構築業務委託料(住基等ベンダ分)				21,296
RPAツール保守委託料				1,562
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				19,469

	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料	3,067
	セキュリティ管理サーバ賃借料	9,906
	ファイルサーバ賃借料	15,378
	ネットワーク監視サーバ等賃借料	7,532
	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,929
	静脈認証装置賃借料	1,508
	ファイアウォール及び認証用機器等賃借料	6,663
	セキュリティ及びインフラ等管理サーバ機器賃借料	10,712
	ファイルセキュリティシステム賃借料	10,314
	パソコン等賃借料	250,620
	タブレット端末等賃借料	2,201
	OCR読取機等賃借料	1,597
	基幹サーバ等賃借料	7,979
	基幹業務データサーバ賃借料	2,158
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	8,459
	行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	1,962
	LGWANメールサーバ機器賃借料	1,623
	AdobeCCライセンス使用料	144
	グループウェア利用ライセンス使用料	3,344
	ガバメントクラウド接続機器賃借料	1,240
	生成AIツール利用料	5,676
	リモート保守回線機器利用料	6,632
	RPAツール利用料	990
	遠隔相談窓口機器等賃借料	2,187
	字幕表示システム利用料	3,564
	グループウェアサーバ等賃借料	14,437
18節	サーバ室空調機購入費	545
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	833
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	210
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	9,376

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

令和7年度該当ページ:P67～P68

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102,997		25,900	3,945	73,152
<予算内訳>				
11節 消耗品費				545
燃料費				59
光熱水費				14,565
屋上防水修繕料				10,927
雑用水加圧給水ポンプユニット更新修繕料				1,650
空調設備表示部・表示ユニット交換修繕料				1,718
冷温水発生機1号機交換修繕料				34,642
施設維持修繕料				1,300
屋外ウッドデッキ等修繕料				1,075
車両修繕料				63
12節 電信料				269
昇降機保守点検手数料				990
非常用発電機保守点検手数料				550
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,395
13節 施設総合管理業務委託料				28,370
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,287
冷温水発生機保守点検業務委託料				671
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				713
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
雑用水槽・雨水貯留槽清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				153
自動扉保守点検委託料				109
衛生害虫防除業務委託料				88
電話設備保守点検業務委託料				102
中庭鉄骨アーチ解体撤去業務委託料				175
14節 防犯カメラシステム等賃借料				214
腰越学習センター使用料				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和7年度該当ページ:P69～P70

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,793			4,450	48,343
<予算内訳>				
11節 消耗品費				528
燃料費				25
光熱水費				11,659
施設維持修繕料				1,300
2階図書館入口床張替え修繕				259
非常放送機器更新修繕				1,997
2階図書館ファンコイルユニット修繕				880
車両修繕料				115
12節 電信料				324
昇降機保守点検手数料				865
自家用電気工作物保守管理業務等手数料				792
13節 施設総合管理業務委託料				28,370
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料				1,100
植栽管理委託料				721
自動扉保守点検委託料				251
構内電話交換設備保守点検委託料				264
夜間機械警備委託料				145
衛生害虫防除委託料				95
直流電源装置保守点検委託料				82
スズメバチの巣駆除業務委託料				39
衛生機器排水部清掃業務委託料				44
ガス空調(GHP)標準点検業務委託料				299
換気扇清掃業務委託料				87
14節 深沢学習センター利用料				471
防犯カメラシステム賃借料				177
ケーブルテレビ等受信料				49
ガス空調(GHP)リース料				1,836
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和7年度該当ページ:P71

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,539			1,445	37,094
<予算内訳>				
11節 消耗品費				1,111
燃料費				201
光熱水費				4,907
施設維持等修繕料				1,300
車両修繕料				30
12節 電信料				268
昇降機保守点検手数料				837
建築基準法第12条法定点検等手数料				643
13節 施設総合管理業務委託料				28,271
夜間機械警備委託料				111
構内電話交換設備保守点検委託料				132
自動扉保守点検委託料				129
給水ポンプ保守点検委託料				42
3階冷水器撤去業務委託料				90
14節 ケーブルテレビ等受信料				77
軽貨物自動車賃借料				210
防犯カメラシステム賃借料				170
23節 過誤納返還金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和7年度該当ページ:P72

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,382			3,568	44,814
<予算内訳>				
11節 消耗品費				484
燃料費				28
光熱水費				11,881
3階調理実習室窓雨水漏水対策等修繕				921
3階渡り廊下窓雨水漏水対策修繕				772
図書館空調機設置修繕				1,125
施設維持修繕料				1,300
車両修繕料				101
12節 電信料				260
昇降機保守点検手数料				568
建築基準法第12条法定点検等手数料				665
13節 施設総合管理業務委託料				28,271
植栽管理委託料				538
冷温水発生機保守点検委託料				412
給水設備保守点検委託料				238
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				145
電話設備保守点検委託料				154
14節 防犯カメラシステム賃借料				166
玉縄学習センター利用料				140
ケーブルテレビ等受信料				49
23節 過誤納返還金				10
27節 自動車重量税				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎計画推進体制 ○人事

公平委員会事務

【 総務課 】

令和7年度該当ページ:P73

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
488				488

<予算内訳>

1節	公平委員会委員報酬 3人	264
9節	公平委員会委員費用弁償	41
	公平委員会事務局職員普通旅費	41
11節	消耗品費	55
19節	全国公平委員会連合会会費等	87

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎施策の前提 ○平和

平和推進事業

【 文化課 】

令和7年度該当ページ:P74

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話などの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,579			120	3,459
<予算内訳>				
8節 出前講話講師謝礼等報償費				540
11節 消耗品費				200
印刷製本費				33
13節 へいわの学校(修学旅行)実施業務委託料				2,650
へいわの学校(修学旅行)看護師付添業務委託料				96
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎暮らしの共創 ○都市交流

国際交流推進事業

【

国際交流課

】

令和7年度該当ページ:P75

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバル等を開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
941				941

<予算内訳>

8節	市民通訳ボランティア活動謝礼等	36
11節	消耗品費	6
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置業務委託料	548
	国際交流フェスティバル会場内設営業務委託料	304
19節	医療通訳派遣システム分担金等負担金	47

都市提携事業

【 文化課・国際交流課 】

令和7年度該当ページ:P76,P78

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民等が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進する。
- ・ 東アジア文化都市2025鎌倉市が実施した中国及び韓国の開催都市との青少年国際文化芸術交流事業を、引き続きレガシー事業として実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,264	7,000		720	15,544

<予算内訳>

1節	都市交流推進委員会委員報酬 10人	204
8節	都市提携に係る記念品等報償費	943
9節	普通旅費	71
10節	都市提携に係る交際費	520
11節	消耗品費	93
	都市提携に係る食糧費	91
	印刷製本費	44
12節	筆耕翻訳料	2,777
13節	ニース市姉妹都市60周年記念事業実施委託料	3,865
	青少年国際文化芸術交流事業派遣業務委託料	2,899
	青少年国際文化芸術交流事業招聘業務委託料	4,470
	姉妹都市等青少年交流事業委託料	5,853
14節	都市提携に係る車両賃借料	886
	都市提携に係る会場等使用料	508
19節	世界歴史都市連盟負担金	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎暮らしの共創 ○芸術文化

文化行政推進事業

【

文化課

】

令和7年度該当ページ:P77

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による体験型講座を行うなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供する。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行う。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。
- ・ 美術工芸品等収集選定委員会の開催、作品の収集、高田博厚作品を含む美術品保管委託等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,347			201	28,146
<予算内訳>				
1節 美術工芸品等収集選定委員会委員報酬 5人				52
鎌倉市文化芸術推進参与報酬 1人				500
8節 文化芸術イベント等出演者謝礼等				110
11節 消耗品費				173
印刷製本費				100
光熱水費				4
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備業務委託料				145
旧前田邸樹木枝払い等業務委託料				500
鎌倉こども能実施業務委託料				2,233
伝統文化伝承事業実施業務委託料				4,000
エリアナ・パブロバ顕彰碑敷地管理業務委託料				100
流鏑馬用地枝払い等業務委託料				2,558
美術品保管業務委託料				3,398
美術品搬送業務委託料				400
14節 共催事業生涯学習センター会場使用料				300
流鏑馬用地賃借料				7,681
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,500
俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金				20
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎暮らしの共創 ○芸術文化

川喜多映画記念館等管理運営事業

【

文化課

】

令和7年度該当ページ:P79

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,474			3	46,471

<予算内訳>

11節 消耗品費	105
維持修繕料	2,000
13節 川喜多映画記念館指定管理料	42,961
旧和辻邸樹木枝払い等業務委託料	1,000
19節 鎌倉市主催映画祭実施に係る観覧料減免負担金	408

(款) 10・総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎まちの共創 ○風致景観

旧華頂宮邸管理運営事業

【

都市景観課

】

令和7年度該当ページ:P80

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・地域住民ボランティアと協力し、施設(建物・庭園)の適切な維持管理を図る。
- ・庭園の一般公開(週4日)を行うほか、建物の一般公開(年4日)を行う。
- ・施設の暫定利用を行うほか、維持管理費用に充てる寄附金・協力金の確保に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,352			2,571	12,781
<予算内訳>				
11節 消耗品費				85
光熱水費				249
旧華頂宮邸各所修繕料				2,571
12節 電信料				48
13節 旧華頂宮邸庭園公開管理・屋内清掃業務委託料				4,752
旧華頂宮邸機械警備業務委託料				330
旧華頂宮邸庭園等管理業務委託料				1,188
14節 旧華頂宮邸土地賃借料				6,129

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎暮らしの共創 ○芸術文化

鎌倉芸術館管理運営事業

【

文化課

】

令和7年度該当ページ:P81

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
351,671			5,934	345,737
<予算内訳>				
1節 指定管理者選定委員会委員報酬 5人				208
11節 消耗品費				300
光熱水費				78,779
維持修繕料				10,000
備品修繕料				200
12節 電信料				898
13節 鎌倉芸術館指定管理料				157,683
14節 鎌倉芸術館用地賃借料				42,350
予約管理システム機器賃借料				3,641
自動体外式除細動器(AED)賃借料				329
複合機賃借料				197
カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料				3,322
18節 コンサート用グランドピアノ購入費				44,231
プロジェクター購入費				699
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金				8,000
リスク分担金(防火設備点検)				789
全国公立文化施設協会等負担金				45

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎暮らしの共創 ○芸術文化

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化課 】

令和7年度該当ページ:なし

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉芸術館の大規模修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
121,836		107,400		14,436

<予算内訳>

11節 鎌倉芸術館非常用発電機制御盤等修繕料	85,800
鎌倉芸術館低圧配電盤等修繕料	36,036

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費
◎施策の前提 ○共生

男女共同参画推進事業

市民相談課

令和7年度該当ページ:P82

事業の目的
対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

事業の内容

- ・「かまくらジェンダー平等・女性支援プラン」に沿った事業を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

事業費 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
569	24		8	537

<予算内訳>

1節	男女共同参画推進委員会委員等報酬 5人	52
8節	女性相談員対応、支援調整会議等に係る指導助言等謝礼	65
9節	女性相談員研修等旅費	50
11節	消耗品費	62
	印刷製本費	90
12節	電信料	48
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金	130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金	72

人権啓発事業

【 市民相談課 】

令和7年度該当ページ:P83

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の参加、人権パネル展示及び街頭啓発活動等を行う。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,865	65			1,800

<予算内訳>

1節	かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人	52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人	300
	<u>いじめ問題再調査委員会委員報酬(聴取分)</u>	40
	<u>いじめ問題再調査委員会委員報酬(報告書作成分)</u>	40
9節	会計年度任用職員旅費	8
11節	消耗品費	323
	印刷製本費	66
14節	人権啓発講演会車両賃借料	101
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金	70
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
	神奈川人権センター補助金	285
	横浜国際人権センター補助金	285

安全・安心まちづくり推進事業

【

市民安全課

】

令和7年度該当ページ:P84

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ 防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、こども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行う。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。
- ・ 犯罪被害者等への見舞金等の支給や関係機関等との連絡・調整、市民等への周知・啓発を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
89,020	4,139			84,881
<予算内訳>				
1節 安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 18人				54
8節 犯罪被害者等支援法律相談等報償費				30
9節 防犯アドバイザー費用弁償				10
11節 消耗品費				637
印刷製本費				25
光熱水費				45,874
12節 電信料				89
クリーニング手数料				57
13節 防犯灯設備維持管理委託料				20,309
防犯灯マップ追加設定業務委託料				208
街頭防犯カメラ設置委託料				583
街頭防犯カメラ保守点検委託料				165
犯罪被害者等カウンセリング委託料				110
14節 青色回転灯付自動車賃借料				998
犯罪被害者等支援緊急一時避難場所等使用料				72
19節 犯罪被害者等支援見舞金				550
犯罪被害者等支援日常生活等負担金				821
防犯灯維持費補助金(電気料)				4,035
防犯灯設置費・改造費補助金				1,977
防犯団体補助金				446
防犯カメラ設置費等補助金				11,130
特殊詐欺被害防止対策事業補助金				840

市民自治支援事業

【 地域のつながり課 】

令和7年度該当ページ:P85,P86

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。
- ・自治会・町内会等とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,904			14	13,890
<予算内訳>				
11節 消耗品費				35
印刷製本費				82
旧西鎌倉子ども会館修繕料				274
12節 ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料				185
市民活動補償制度保険料				334
14節 ふれあい地域懇談会会場等使用料				23
19節 自治組織連合会事業費補助金				849
公会堂等建築改良工事費補助金				11,000
公会堂等賃借料補助金				1,122

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎計画推進体制 ○協働

市民活動推進事業

【 地域のつながり課 】

令和7年度該当ページ:P86

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図る。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施する。
- ・ 市民活動推進基金を管理し、基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,105			11,728	15,377
< 予算内訳 >				
1節 市民活動推進委員会委員報酬 9人				368
市民活動推進委員会選考部会委員報酬 5人				156
市民活動推進委員会報告部会委員報酬 9人				92
8節 協働事業研修講師謝礼等報償費				60
11節 消耗品費				54
光熱水費				628
市民活動センター維持修繕料				1,019
13節 市民活動センター指定管理料				15,575
19節 つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金				500
つながる鎌倉エール事業地域活性化コース補助金				750
25節 市民活動推進基金利子積立金				223
市民活動推進基金寄附等積立金				7,680

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

市税等過誤納還付金

【納税課・資産税課】

令和7年度該当ページ:P87

- 【事業の内容】
- ・納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
 - ・納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
144,000	30,000		44	113,956

<予算内訳>

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	125,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	5,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

◎計画推進体制 ○市政基本運営

【 福祉政策課・こどもみらい課他 】

令和7年度該当ページ:P88

(単位:千円)

＜予算内訳＞

38

12,639

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P89

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		477,104
・ 2節 給料 一般職		216,032
一般職職員 59人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等		182,226
扶養手当		4,350
地域手当		34,117
通勤手当		8,423
超過勤務手当		20,435
休日給		438
管理職手当		4,061
特殊勤務手当		117
期末勤勉手当		99,978
住居手当		7,336
管理職員特別勤務手当		46
児童手当		2,925
・ 4節 共済費		78,846
市町村職員共済組合負担金		77,622
社会保険料		993
雇用保険料		231

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P90

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	54,371
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	34,694
会計年度事務補助職員 44人	
・ 3節 職員手当等	11,967
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	4,291
市町村職員共済組合負担金	1,568
社会保険料	2,360
雇用保険料	363
・ 9節 旅費	3,419
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

税務一般事務

【 納税課 】

令和7年度該当ページ:P91

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用並びに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行う。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
148,450				148,450
<予算内訳>				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				184
11節 消耗品費				7
12節 軽自動車税納税確認システム利用料等手数料				266
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				6,612
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				35,680
市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料				29,545
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料				308
14節 税基幹システム賃借料				2,640
税基幹システム機器等賃借料				49,415
19節 地方税共同機構負担金				22,298
地方税共同機構負担金(扶養親族等申告書刷成費負担金)等負担金				9
地方税共同機構負担金(従量額・公金割分)				586
軽自動車税環境性能割徴収取扱費				900

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

徴収事務

【 納税課 】

令和7年度該当ページ:P92

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,723			1,420	6,303

<予算内訳>

11節	徴収用文具等消耗品費	2,650
	督促状等印刷製本費	822
12節	差押自動車レッカー運搬料	52
	インターネット公売手数料	1,150
	特徴消込電子媒体処理等手数料	173
13節	不動産鑑定評価業務委託料	219
14節	預貯金等照会システム使用料	2,627
22節	過少収納時補填金	20
23節	過誤納返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10・賦課徴収費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

債権管理事務

【納税課】

令和7年度該当ページ:P96

【事業の目的】
対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【事業の内容】
・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,616			3,470	146
<予算内訳>				
12節 差押自動車レッカー運搬料				95
インターネット公売手数料				2,419
裁判手続等手数料				266
13節 不動産鑑定評価業務委託料				836

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

令和7年度該当ページ:P93

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 地方税法、鎌倉市市税条例等に基づき、個人市民税、法人市民税等を課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,086				53,086

< 予算内訳 >

11節	賦課用封筒等消耗品費	2,375
	納税通知書等印刷製本費	4,245
12節	電信料	64
13節	課税データ(市県民税申告書)入力業務委託料	440
	課税データ(確定申告書)入力業務委託料	1,320
	課税データ(給与支払報告書等)補筆点検及び入力業務委託料	6,130
	税基幹システム改修業務委託料	16,500
	当初賦課事務補助等にかかる労働者派遣委託料	20,842
14節	住民税試算システム等使用料	357
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金	813

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

令和7年度該当ページ:P94

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 地方税法及び鎌倉市市税条例に基づき、軽自動車税について所有者に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,503			5	1,498

<予算内訳>

11節	軽自動車税賦課事務消耗品費	665
	納税通知書印刷製本費	279
12節	軽自動車検査情報提供手数料	147
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	62
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	350

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

令和7年度該当ページ:P95

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,901				37,901
＜予算内訳＞				
11節 消耗品費				2,072
印刷製本費				4,088
13節 時点修正鑑定業務委託料				3,905
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				4,519
地籍図異動修正業務委託料				539
償却資産課税データ入力業務委託料				412
固定資産評価資料作成業務委託料				4,818
航空写真撮影業務委託料				6,226
税基幹システム固定資産税(土地・家屋)令和9年度評価替え対応業務委託料				3,960
14節 家屋評価システム機器賃借料				1,819
家屋評価システム使用料				924
土地評価システム機器賃借料				2,186
土地評価システム使用料				2,343
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P97

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
都市政策部市街地課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		291,617
・ 2節 給料 一般職		128,606
一般職職員 32人		
短時間勤務職員 5人		
・ 3節 職員手当等		115,398
扶養手当		1,674
地域手当		19,690
通勤手当		4,910
超過勤務手当		24,360
休日給		601
管理職手当		987
期末勤勉手当		57,340
住居手当		4,446
管理職員特別勤務手当		15
児童手当		1,375
・ 4節 共済費		47,613
市町村職員共済組合負担金		45,355
社会保険料		1,761
雇用保険料		497

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

令和7年度該当ページ:P98

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		155,426
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	94,340
	会計年度事務補助職員 44人	
	市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人	
	マイナンバー事務補助員 2人	
・ 3節 職員手当等		36,436
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		15,991
	市町村職員共済組合負担金	5,871
	社会保険料	8,835
	雇用保険料	1,285
・ 9節 旅費		8,659
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

令和7年度該当ページ:P99～P100

【 事業の目的
 対象 市民等 】

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
237,853	64,581		11,180	162,092
<予算内訳>				
11節 消耗品費				3,177
印刷製本費				542
12節 電信料				541
コンビニ交付関連実店舗試験手数料				8
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				10,657
電送機保守委託料				746
住民記録システム保守委託料				27,914
住基関連システム保守委託料				8,778
コンビニ交付発行委託料				6,201
マルチコピー機保守委託料				772
戸籍コンビニ交付システム保守委託料				792
申請書自動作成支援システム保守委託料				108
個人番号カード廃棄処理委託料				61
LAN配線敷設等委託料				658
住民記録システム標準化対応業務委託料				51,264
印鑑登録システム標準化対応業務委託料				15,317
14節 印影リーダ端末機賃借料				1,761
戸籍情報総合システム操作機器等賃借料				16,449
市民サービスコーナー賃借料				3,434
市民サービスコーナー敷金				8,970
CS機器等賃借料				20,929
住民記録システム更新に係る機器賃借料				9,115
住民記録システム等使用料				18,867
住民記録システム用端末機器等賃借料				11,887
住民記録システム標準化に係る管理端末賃借料				1,396
個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料				997
電送機賃借料				509
コンビニ交付関連庁内機器等賃借料				2,697

	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍副本データ管理連携システム機器賃借料	479
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,346
	戸籍コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056
	個人番号カード交付予約管理サービス使用料	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	676
	地方公共団体情報システム機構全国町・字ファイル利用料	426
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	358
23節	過誤納返還金	20

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費
◎まちの共創 ○都市空間

住居表示事業 【市街地課】

令和7年度該当ページ:P101

【事業の目的】
対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【事業の内容】
・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,003			121	1,882
<予算内訳>				
11節 消耗品費				902
13節 街区案内板撤去等委託料				484
街区表示板更新委託料				495
14節 ソフトウェア利用料				122

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

職員課

令和7年度該当ページ:P102

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	24,989
・ 2節 給料 一般職	11,002
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	8,163
地域手当	1,601
通勤手当	276
超過勤務手当	1,000
期末勤勉手当	4,906
住居手当	362
管理職員特別勤務手当	18
・ 4節 共済費	5,824
市町村職員共済組合負担金	5,824

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和7年度該当ページ:P103

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,215	2,661			4,554
<予算内訳>				
1節 選挙管理委員会委員報酬 4人				2,293
選挙管理委員会委員補充員報酬 3人				69
9節 選挙管理委員会委員費用弁償				17
11節 消耗品費				165
選挙管理委員会用食糧費				5
13節 選挙機材保管業務委託料				1,980
選挙標準化システム導入業務委託料				2,561
19節 全選連分担金等負担金				125

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

令和7年度該当ページ:P104

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185				185

<予算内訳>

11節 消耗品費	60
14節 会議室等使用料	30
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局・職員課 】

令和7年度該当ページ:なし

【 事業の目的 】
対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】
・ 令和9年4月に執行予定の県知事及び県議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,095	41,095			
<予算内訳>				
1節	期日前投票管理者報酬 8人			163
	期日前投票立会人報酬 42人			567
	会計年度任用職員報酬 7人			1,054
3節	超過勤務手当			6,537
	管理職員特別勤務手当			90
9節	会計年度任用職員通勤手当等費用弁償			95
	普通旅費			22
11節	消耗品費			12,884
	印刷製本費			20
12節	郵便料			8,981
13節	投票所入場券印刷等委託料			5,037
14節	個人演説会施設使用料			200
18節	投票用紙自動交付機購入費			5,445

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費	【職員課】
-------	-------

令和7年度該当ページ:P111

【対象となる職員】
総務部総務課(統計担当)

【職員給与費】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	25,477
・ 2節 給料 一般職	11,075
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	9,984
扶養手当	624
地域手当	1,755
通勤手当	162
超過勤務手当	117
期末勤勉手当	5,247
住居手当	1,119
児童手当	960
・ 4節 共済費	4,418
市町村職員共済組合負担金	4,418

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P112

【 対象となる職員 】

総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	7,777
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	4,913
会計年度事務補助職員 3人	
・ 3節 職員手当等	1,905
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	491
市町村職員共済組合負担金	196
社会保険料	295
・ 9節 旅費	468
費用弁償	

◎計画推進体制 ○市政基本運営

K

I

【 事業の目的 】

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【事業の内容】

- ・統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69			6	63

＜予算内訳＞

11節 消耗品費

68

19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金

1

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員課

令和7年度該当ページ:P114

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

職員給与費

1,050

・ 3節 職員手当等

700

超過勤務手当

350

休日手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P115

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		884
・ 1節 報酬	会計年度任用職員 委託統計調査任用職員 4人	804
・ 9節 旅費		80
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

令和7年度該当ページ:P116

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,673	10,527			146

<予算内訳>

1節	経済センサス調査員報酬 110人(調査員100人、指導員10人)	8,705
9節	普通旅費	56
11節	消耗品費	366
12節	郵便料	1,246
	運搬料	200
14節	経済センサス説明会施設等使用料	100

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

職員課

令和7年度該当ページ:P117

【 対象となる職員 】
 監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	51,126
・ 2節 給料 一般職	23,025
一般職職員 5人	
・ 3節 職員手当等	19,643
扶養手当	528
地域手当	3,699
通勤手当	583
超過勤務手当	1,896
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	11,040
住居手当	537
管理職員特別勤務手当	18
児童手当	240
・ 4節 共済費	8,458
市町村職員共済組合負担金	8,458

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

監査事務

【監査委員事務局】

令和7年度該当ページ:P118

【事業の目的】
対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【事業の内容】
・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【事業費】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,626				3,626
<予算内訳>				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
監査専門委員報酬 1人				51
8節 弁護士報償費				77
9節 監査委員費用弁償				13
11節 追録等消耗品費				697
13節 工事監査技術調査業務委託料				121
19節 神奈川県都市監査委員会等負担金				115